

事業番号 2021 - 金融 - 20 - 0002

令和3年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

事業名	データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	リスク分析総括課	石村 幸三			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	令和2事務年度「実践と方針」				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症が国内外の経済・金融動向に大きな影響を及ぼしている中、新型コロナウイルス感染症が企業の財務に与えている影響及びそれにより金融機関が抱えるリスクを評価し、金融機関へのモニタリング・対話を通じて、金融機関の健全性の確保及び企業支援等を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新型コロナウイルス感染症の発生前後における、個々の企業の財務状況の変化等について分析を行い、金融機関への影響及び支援が必要な企業を把握していくために、調査会社等から必要な企業財務データ等を購入する。また、分析を行うにあたっては、多数の企業個社データを取り扱う必要があることから、高性能なワークステーション等を購入する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	296	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	296	136	0		
	執行額			296					
	執行率 (%)	-		-		100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-		-		100%			
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
金融政策業務庁費		136	-						
計		136	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				-	-	-	-	-	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	本事業は、企業財務データ等の分析を行い、その分析結果を活用したモニタリング・対話を通じて、金融機関の健全性の確保及び企業支援等の実施を促すことを目標としているが、金融機関の健全性は多角的に評価する必要があること、企業が必要とする支援も様々であることから、数値化して測定することは困難であるため、定量的な目標ではなく、定性的な目標を設定している。			本事業の定性的な成果目標は、金融機関の健全性を確保し、金融機関による企業支援等の実施を促すことである。本事務年度においては、企業セクターの財務状況等を分析し、それを活用して金融機関との対話を行った。以下の指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は減少していることから、総体として金融機関の健全性と企業に対する緩和的な貸出姿勢が維持されていると考えている。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				-	-	-	-	-	
	金融機関の健全性の確保	地域銀行(国内基準行)の自己資本比率 ※小数点第2位以下四捨五入	実績	%	9.5	9.5	9.7	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-			

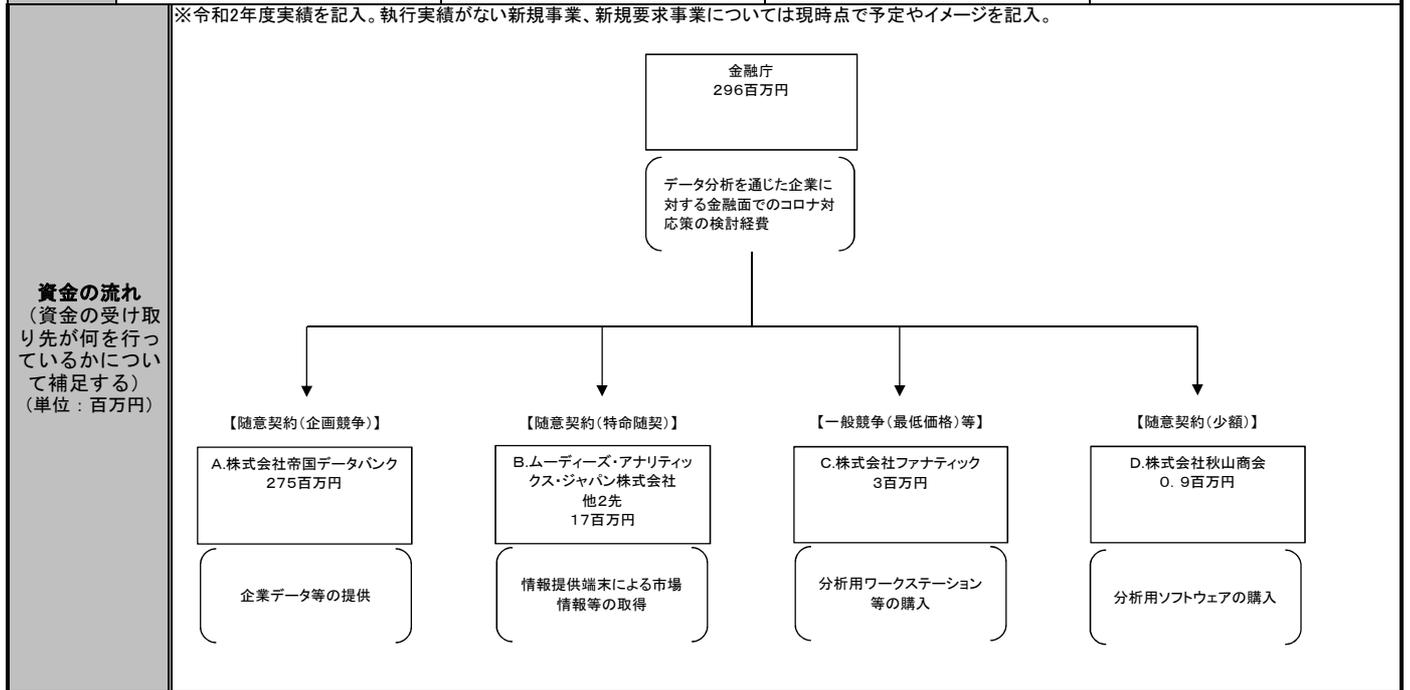
合	代替目標	代替指標	実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
					-年度	-年度	-年度	-年度	-年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	金融機関による企業支援等の促進	金融サービス利用者相談室における融資に関する相談等の受付件数 ※平成30年度及び令和元年度実績は第4四半期、令和2年度実績は第3四半期の件数を記載	実績	件	1,067	2,046	1,358	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	分析結果の公表 ※事務年度末(令和3年6月末)までに公表予定	活動実績	件	-	-	1	-	-		
		当初見込み	-	-	-	1	1	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	地域金融機関と対話を行った件数 ※直近(令和3年4月末)までの件数を記載	活動実績	件	-	-	98	-	-		
		当初見込み	件	-	-	50	50	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算執行額/地域金融機関と対話を行った件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	3	2.7		
			計算式	百万円/件	-	-	296百万円/98件	136百万円/50件		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮								
	施策	施策 I-1 マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		[主要] 金融行政方針に基づくマクロブルーデンスの取組	金融システムの潜在的リスクを フォワード・ルッキングに分析	2年度	<p>新型コロナウイルス感染症の影響も含め、個別金融機関の経営状況や金融システム全体の状況を的確に把握するなど、金融システムの潜在的リスクをフォワード・ルッキングに分析する。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響も含め、経済・市場動向の変化が金融システムに与える影響について、継続的に分析している。</p>					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新型コロナウイルス感染症の企業への影響についての分析は、直接的に金融システム内の潜在的なリスクの把握に貢献するもの。また、分析結果を活用した金融機関との対話を通じて金融機関の健全性の確保や企業の支援を促していくことが、金融システムの安定性をより強固にすることに寄与すると考えている。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、金融機関の健全性の確保や企業支援等の実施を促すことを前提とした分析であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	監督当局として金融機関に対し、健全性の確保や企業支援等の実施を促すものであり、国が実施すべきものと考ええる。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のために必要かつ優先度が高いものと考ええる。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	特命随契となった市場情報等の提供については、信用格付会社等が独自に収集・分析した情報で、他に提供をしている者がおらず、競争の余地がないものである。また、随意契約(少額)となったものについては、複数者に見積を依頼するなど、競争性を確保している。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	随意契約によらざるを得ないものについても、可能な限り複数者から見積書を徴求することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	参考指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は減少していることから、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症の企業への影響について分析を行い、分析結果を活用した金融機関との対話を目標を上回る件数で実施しており、見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	新型コロナウイルス感染症の企業への影響についての分析結果については、令和2年度以降も継続的に金融機関との対話に活用されており、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の企業への影響についての分析結果については、金融機関との対話などの資料として活用したほか、今後、「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」に掲載して公表を予定している。分析や対話の直接の効果を抽出することは困難であるが、参考指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は減少していることから、総体として金融機関の健全性と企業に対する緩和的な貸出姿勢が維持されており、本予算は適切に執行されている。					
	改善の方向性	今後は、企業財務データ等を用いて、新型コロナウイルス感染症の企業および金融機関への影響について、より分析を深化させるとともに、金融機関の貸出行動等についての分析など、分析の幅を広げることで、金融システムに内在する潜在的なリスクの把握や金融機関との対話を通じて金融機関の健全性を確保し、金融機関による企業支援等の実施を促していく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社帝国データバンク			B.ムーディーズ・アナリティクス・ジャパン株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新型コロナウイルス影響分析に必要な企業データ等の情報提供	275	事業費	市場情報等の提供	13.2	
計		275	計		13.2	
	C.株式会社ファナティック			D.株式会社秋山商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	分析用ワークステーションの購入	2.7	事業費	分析用ソフトウェアの購入	0.9	
計		2.7	計		0.9	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	新型コロナウイルス影響分析に必要な企業データ等の情報提供	275	随意契約(企画競争)	2	-	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ムーディーズ・アナリ ティックス・ジャパン 株式会社	3010401073590	市場情報等の提供	13.2	随意契約 (その他)	-	-	
2	S&P Global Market Intelligence LLC	-	市場情報等の提供	2.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	Mergermarket Ltd	-	市場情報等の提供	1.3	随意契約 (その他)	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ファナティッ ク	4010001100018	分析用ワークステーション の購入	2.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	株式会社ファナティッ ク	4010001100018	小型ラック及び液晶ディス プレイ等の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社秋山商会	8010001036398	分析用ソフトウェアの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	